

平成28年度岐阜県水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水団体数	7市4町
(2) 年間総給水量	50,976,000 ³ m
(3) 一日平均給水量	139,660 ³ m
(4) 主要な建設改良事業 大容量送水管整備事業	2,112,660千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	5,646,576千円
第1項 営業収益	5,409,836千円
第2項 営業外収益	236,740千円
支 出	
第1款 水道事業費用	4,839,864千円
第1項 営業費用	4,392,306千円
第2項 営業外費用	332,558千円
第3項 特別損失	100,000千円
第4項 予備費	15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,018,217千円は、過年度分損益勘定留保資金3,753,451千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額264,766千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	757,775千円
第1項 出資金	224,336千円
第2項 国庫補助金	533,439千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,775,992千円
第1項 建設改良費	4,147,289千円
第2項 企業債償還金	626,703千円
第3項 予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第1工区)管路工事	平成28年度から 平成29年度まで	303,000千円
落合取水場4号取水ポンプ機械設備更新工事	平成28年度から 平成29年度まで	250,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、278,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

599,923千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,949千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、69,933千円と定める。

岐阜県水道事業会計予算説明書

平成28年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,646,576	
	1 営業収益		5,409,836	
		1 給水収益	5,314,130	
		2 受託工事収益	95,706	
	2 営業外収益		236,740	
		1 受取利息及び配当金	27,950	
		2 他会計補助金	2,949	
		3 長期前受金戻入	180,250	
		4 雑収益	25,591	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,839,864	
	1 営業費用		4,392,306	
		1 原水及び浄水費	2,121,517	
		2 受託工事費	95,706	
		3 総係費	113,933	
		4 減価償却費	1,981,065	
		5 資産減耗費	80,085	
	2 営業外費用		332,558	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	190,558	
		2 消費税及び 地方消費税	142,000	
	3 特別損失		100,000	
		1 特別損失	100,000	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			757,775	
	1 出 資 金		224,336	
		1 出 資 金	224,336	
	2 国 庫 補 助 金		533,439	
		1 国 庫 補 助 金	533,439	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,775,992	
	1 建設改良費		4,147,289	
		1 施設改良費	4,044,359	
		2 固定資産購入費	102,930	
	2 企業債償還金		626,703	
		1 企業債償還金	626,703	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

平成28年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	685,936,000
減価償却費	1,981,065,000
固定資産除却費	76,305,000
引当金の増減額(△は減少)	35,749,000
長期前受金戻入額	△ 180,250,000
受取利息及び受取配当金	△ 27,950,000
支払利息	190,558,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 87,246,989
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 44,698,000</u>
小計	2,629,466,011
利息及び配当金の受取額	27,950,000
利息の支払額	<u>△ 190,558,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,466,860,011
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,774,061,000
無形固定資産の取得による支出	△ 70,948,000
国庫補助金等による収入	<u>533,439,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,311,570,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 626,703,000
他会計からの出資による収入	<u>224,336,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,367,000
4 資金増加額(又は減少額)	△ 1,247,076,989
5 資金期首残高	<u>14,094,884,044</u>
6 資金期末残高	12,847,807,055

平成28年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,141,707,908	
ロ 建 物	5,366,549,245		
減価償却累計額	<u>1,628,679,071</u>	3,737,870,174	
ハ 構 築 物	37,455,848,986		
減価償却累計額	<u>21,868,073,834</u>	15,587,775,152	
ニ 機 械 及 び 装 置	23,922,366,832		
減価償却累計額	<u>12,093,944,827</u>	11,828,422,005	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	24,615,734		
減価償却累計額	<u>15,842,365</u>	8,773,369	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	331,674,549		
減価償却累計額	<u>181,206,595</u>	150,467,954	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,322,789,146</u>	
有形固定資産合計			36,777,805,708

(2) 無形固定資産

イ グ ラ ム 使 用 権		8,093,851,643	
ロ 地 上 権		291,150	
ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
ニ 施 設 利 用 権		<u>111,035</u>	
無形固定資産合計			<u>8,095,535,228</u>

固定資産合計

44,873,340,936

2 流動資産

(1) 現金預金		12,847,807,055	
(2) 未収金		626,348,166	
(3) 貯蔵品		93,403,444	
(4) その他流動資産			

イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	

流動資産合計

13,568,558,665

資産合計

58,441,899,601

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,970,931,023</u>		
企業債合計		6,970,931,023	

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	240,377,321		
ロ その他引当金	<u>3,346,362,882</u>		
引当金合計		<u>3,586,740,203</u>	

固定負債合計

10,557,671,226

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>594,193,000</u>		
企業債合計		594,193,000	

(2) 未払金

325,325,499

(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	130,953,000		
ロ 賞与引当金	<u>36,578,000</u>		
引当金合計		167,531,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	398,292		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,398,292</u>	
流動負債合計			1,088,447,791
5 繰延収益			
長期前受金		9,412,174,781	
収益化累計額		<u>3,657,049,279</u>	
繰延収益合計			<u>5,755,125,502</u>
負債合計			<u>17,401,244,519</u>

資 本 の 部

6 資本金			39,321,331,589
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,366,777,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,366,777,000</u>	
剰余金合計			<u>1,719,323,493</u>
資本合計			<u>41,040,655,082</u>
負債資本合計			58,441,899,601

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建	物	15年から60年				
構	築	物	40年			
機	械	及	び	装	置	15年から30年
器	具	及	び	備	品	3年から15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ダ	ム	使	用	権	55年	
特	許	権	8年			
ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として65,153千円を支給するため、退職給付引当金65,153千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として121,153千円を支給するため、賞与引当金38,414千円を使用する。